



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東京（市場第二部）
 コード番号 2760 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.teldevice.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 砂川 俊昭
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 森 秀樹
 TEL (045)474-7000

決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月22日 定時株主総会開催日 平成18年6月21日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	87,456	△0.7	3,088	△0.6	2,637	△6.5
17年3月期	88,079	2.7	3,106	△2.4	2,820	△4.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	1,541	△19.6	16,572	95	16,572	77	10.5	7.3	3.0
17年3月期	1,916	14.1	20,597	25	-	-	14.2	7.7	3.2

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 92,000株 17年3月期 92,000株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	6,000	00	3,000	00	552	36.2	3.6
17年3月期	5,500	00	2,500	00	506	26.7	3.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	
18年3月期	36,477		15,183		41.6	164,858	13
17年3月期	35,988		14,216		39.5	154,285	18

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 92,000株 17年3月期 92,000株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	43,400	1,380	810	3,000	00	—	—
通期	88,500	2,920	1,710	—	—	3,000	00
				6,000	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 18,586円96銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表等

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		879,284		650,816		
2 受取手形		620,288		561,894		
3 売掛金	※1	20,597,616		16,391,444		
4 商品		10,649,739		15,389,219		
5 前渡金		100		—		
6 前払費用		40,718		45,654		
7 繰延税金資産		282,437		279,854		
8 未収消費税等		365,981		684,728		
9 その他		87,544		107,559		
貸倒引当金		△ 12,755		△ 8,512		
流動資産合計		33,510,957	93.1	34,102,659	93.5	591,701
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		708,906		715,080		
減価償却累計額		175,904	533,002	221,676	493,404	
(2) 構築物		17,647		17,647		
減価償却累計額		1,668	15,979	4,103	13,543	
(3) 工具、器具及び備品		598,355		663,749		
減価償却累計額		381,992	216,362	447,820	215,929	
有形固定資産合計			765,344		722,877	△ 42,466
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			237,630		159,348	
(2) 電話加入権			5,884		5,884	
無形固定資産合計			243,514		165,232	△ 78,282
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			46,480		46,480	
(2) 関係会社出資金			20,785		23,845	
(3) 長期差入保証金			195,287		197,329	
(4) 長期前払費用			11,869		6,827	
(5) 繰延税金資産			1,118,841		1,154,660	
(6) その他			75,414		57,674	
貸倒引当金			—		△ 329	
投資その他の資産合計			1,468,679		1,486,487	17,807
固定資産合計			2,477,538		2,374,597	△ 102,941
資産合計			35,988,496		36,477,256	488,760
			100.0		100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		8,585,603		12,032,813		
2 短期借入金		—		1,300,000		
3 一年以内返済予定 長期借入金		5,000,000		—		
4 未払金		1,143,249		850,889		
5 未払費用		60,045		21,918		
6 未払法人税等		398,204		550,619		
7 前受金		79,185		29,758		
8 預り金		50,233		50,481		
9 賞与引当金		431,536		475,199		
10 その他		76,061		26,049		
流動負債合計		15,824,119	44.0	15,337,730	42.1	△ 486,388
II 固定負債						
1 長期借入金		3,000,000		3,000,000		
2 退職給付引当金		2,664,799		2,658,781		
3 役員退職慰労引当金		94,841		96,396		
4 その他		188,500		200,500		
固定負債合計		5,948,140	16.5	5,955,677	16.3	7,537
負債合計		21,772,259	60.5	21,293,408	58.4	△ 478,851
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,495,750	6.9	2,495,750	6.8	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,054,850		2,054,850		
資本剰余金合計		2,054,850	5.7	2,054,850	5.6	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		200,000		200,000		
2 任意積立金						
別途積立金		7,200,000		8,500,000		
3 当期末処分利益		2,265,636		1,933,248		
利益剰余金合計		9,665,636	26.9	10,633,248	29.2	967,611
資本合計		14,216,236	39.5	15,183,848	41.6	967,611
負債及び資本合計		35,988,496	100.0	36,477,256	100.0	488,760

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			
I 売上高			88,079,831	100.0		87,456,519	100.0	△ 623,311
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高	※1	12,555,147			10,649,739			
2 当期商品仕入高		74,508,396			80,808,918			
合計		87,063,544			91,458,658			
3 商品期末たな卸高		10,649,739	76,413,804	86.8	15,389,219	76,069,439	87.0	△ 344,365
売上総利益			11,666,026	13.2		11,387,080	13.0	△ 278,945
III 販売費及び 一般管理費								
1 役員報酬		147,035			141,600			
2 従業員給料手当		2,850,494			2,939,457			
3 従業員賞与		578,021			376,407			
4 賞与引当金繰入額		431,536			475,199			
5 退職給付引当金 繰入額		741,698			599,819			
6 法定福利費		462,556			462,451			
7 旅費及び交通費		499,692			480,258			
8 減価償却費		289,741			257,773			
9 電算機経費		593,754			528,887			
10 地代家賃		429,971			374,044			
11 研究開発費	※3	35,112			148,566			
12 その他		1,499,777	8,559,392	9.7	1,514,606	8,299,071	9.5	△ 260,321
営業利益			3,106,633	3.5		3,088,009	3.5	△ 18,624
IV 営業外収益								
1 受取利息	※2	295			884			
2 受取配当金		—			5,204			
3 ライセンス収入		—			15,000			
4 セミナー開催収入		6,525			6,456			
5 受取保険配当金		12,297			11,782			
6 保険事務手数料		2,077			1,098			
7 その他		5,419	26,616	0.0	6,104	46,529	0.1	19,913
V 営業外費用								
1 支払利息		99,405			90,550			
2 債権譲渡損		110,579			116,798			
3 新株発行費		6,241			—			
4 為替差損		89,137			282,830			
5 その他		7,623	312,987	0.3	6,442	496,621	0.6	183,634
経常利益			2,820,262	3.2		2,637,917	3.0	△ 182,345
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益	※4	2,055			3,913			
2 固定資産売却益		—			330			
3 厚生年金基金 代行返上益		472,646	474,701	0.5	—	4,243	0.0	△ 470,457
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※5	175			—			
2 固定資産除却損	※6	17,687			2,390			
3 ゴルフ会員権売却損		1,390			—			
4 貸倒引当金繰入額		—	19,253	0.0	—	2,390	0.0	△ 16,863
税引前当期純利益			3,275,709	3.7		2,639,770	3.0	△ 635,939
法人税、住民税及び 事業税		1,226,777			1,131,394			
法人税等調整額		131,985	1,358,762	1.5	△ 33,234	1,098,159	1.2	△ 260,603
当期純利益			1,916,947	2.2		1,541,611	1.8	△ 375,335
前期繰越利益			578,689			667,636		88,947
中間配当額			230,000			276,000		46,000
当期末処分利益			2,265,636			1,933,248		△ 332,388

③ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		3,275,709	2,639,770	
2 減価償却費		289,741	257,773	
3 貸倒引当金の増減額		4,564	△ 3,913	
4 賞与引当金の増減額		79,956	43,663	
5 退職給付引当金の増減額		277,917	△ 6,017	
6 役員退職慰労引当金の増減額		25,101	1,555	
7 受取利息及び受取配当金		△295	△ 6,088	
8 支払利息		99,405	90,550	
9 為替差損益		△310	△ 1,219	
10 有形固定資産売却損益		175	△ 330	
11 有形固定資産除却損		17,687	2,390	
12 ゴルフ会員権売却損益		1,390	—	
13 新株発行費		6,241	—	
14 厚生年金基金代行返上益		△472,646	—	
15 売上債権の増減額		△776,788	4,261,506	
16 たな卸資産の増減額		1,905,407	△ 4,739,479	
17 仕入債務の増減額		973,208	3,447,209	
18 未収消費税等の増減額		25,799	△ 318,746	
19 営業保証金の増減額		829,000	—	
20 その他		△261,838	△ 341,663	
小計		6,299,426	5,326,960	△ 972,466
21 利息及び配当金の受取額		461	6,088	
22 利息の支払額		△99,538	△ 90,550	
23 法人税等の支払額		△1,909,272	△ 1,021,668	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,291,077	4,220,829	△ 70,248
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△478,872	△ 178,178	
2 有形固定資産の売却による収入		293	615	
3 無形固定資産の取得による支出		△32,771	△ 36,731	
4 関係会社株式の取得による支出		△46,480	—	
5 敷金・保証金の差入れによる支出		△42,217	△ 6,789	
6 敷金・保証金の回収による収入		25,075	4,748	
7 その他		△18,680	17,819	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△593,653	△ 198,516	395,136
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△3,000,000	1,300,000	
2 長期借入金の返済による支出		—	△ 5,000,000	
3 新株発行費の支出		△6,241	—	
4 配当金の支払額		△450,800	△ 552,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,457,041	△ 4,252,000	△ 794,958
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		310	1,219	908
V 現金及び現金同等物の増減額		240,693	△ 228,467	△ 469,160
VI 現金及び現金同等物の期首残高		638,591	879,284	240,693
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	879,284	650,816	△ 228,467

④ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,265,636		1,933,248		△ 332,388
II 利益処分額							
1 配当金		276,000		276,000		—	
2 取締役賞与金		22,000		16,900		△ 5,100	
3 任意積立金							
別途積立金		1,300,000	1,598,000	1,000,000	1,292,900	△ 300,000	△ 305,100
III 次期繰越利益			667,636		640,348		△ 27,288

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～45年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出年度に全額費用処理する方法によっております。	———
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。当事業年度における損益に与えている影響額は472,646千円であり、特別利益として計上しております。また、当社は、当事業年度に厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。併せて、退職給付一時金制度の改定を行いました。当該制度改定により未認識過去勤務債務が262,587千円発生しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 (先物為替予約) ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及 び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場 の変動によるリスク回避を目的と し、通常の外貨建営業取引に係る契 約等を踏まえ、必要な範囲内で為替 予約取引を利用し、投機的な取引は 行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係 が直接的であり、為替相場の変動 によるキャッシュ・フローの変動 を完全に相殺するものと想定され るため、有効性評価は省略してお ります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取 得日から3か月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>	—————
10 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、為替予約取引の処理につきまして、従来は時 価評価し評価差額を損益として処理する方法を採用し ておりましたが、当事業年度よりデリバティブ取引に よる経済効果（ヘッジ効果）をより適切に財務諸表へ 反映することを目的に、ヘッジ会計による処理に変更 いたしました。この結果、従来の方法によった場合と 比較して、経常利益及び税引前当期純利益は44,763千 円増加しております。</p>	<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固 定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 （企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用してしま す。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1	※1 関係会社に対する債権・債務 売掛金 567,693千円
※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 256,000株 発行済株式総数 普通株式 92,000株	※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 256,000株 発行済株式総数 普通株式 92,000株
3 偶発債務 リース債務等に対する保証 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. 75,920千円	3 偶発債務 仕入債務、借入債務及びリース債務に対する保証 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. 669,124千円
4	4 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の金額は3,147,416千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※1 仕入高には直接販売諸掛を含んでおります。	※1 同左
※2	※2 関係会社に関する事項 受取配当金 5,204千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 35,112千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 148,566千円
※4	※4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 330千円 合計 330千円
※5 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 175千円 合計 175千円	※5
※6 固定資産除却損の内訳 建物 16,310千円 工具、器具及び備品 1,377千円 合計 17,687千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物 267千円 工具、器具及び備品 2,123千円 合計 2,390千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(リース取引関係)

有価証券報告書の開示をE D I N E Tにより行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書の開示をE D I N E Tにより行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 <p>当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>また、当社は、当事業年度に厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。併せて、退職給付一時金制度の改定を行いました。当該制度改定により未認識過去勤務債務が262,587千円発生しております。</p>
2	退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）
イ	退職給付債務 △4,278,449千円
ロ	年金資産 1,392,994千円
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ） △2,885,455千円
ニ	会計基準変更時差異の未処理額 —千円
ホ	未認識数理計算上の差異 △20,456千円
ヘ	未認識過去勤務債務 241,112千円
ト	貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） △2,664,799千円
チ	前払年金費用 —千円
リ	退職給付引当金（トーチ） △2,664,799千円
3	退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ	勤務費用 346,867千円
ロ	利息費用 101,004千円
ハ	期待運用収益 △22,602千円
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額 —千円
ホ	数理計算上の差異の費用処理額 332,883千円
ヘ	過去勤務債務の費用処理額 △16,454千円
ト	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） 741,698千円
チ	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 △472,646千円
	計 269,052千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ	割引率 2.00%
ハ	期待運用収益率 1.50%
ニ	過去勤務債務の処理年数 4年
ホ	数理計算上の差異の処理年数 4年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td>1,030,909千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td>175,203千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td>38,505千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>26,252千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>130,408千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,401,279千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	1,030,909千円	賞与引当金超過額	175,203千円	役員退職慰労引当金超過額	38,505千円	未払事業税否認	26,252千円	その他	130,408千円	繰延税金資産合計	1,401,279千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td>1,079,465千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td>192,931千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>46,317千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td>39,136千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76,663千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,434,514千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	1,079,465千円	賞与引当金超過額	192,931千円	未払事業税否認	46,317千円	役員退職慰労引当金超過額	39,136千円	その他	76,663千円	繰延税金資産合計	1,434,514千円
退職給付引当金超過額	1,030,909千円																								
賞与引当金超過額	175,203千円																								
役員退職慰労引当金超過額	38,505千円																								
未払事業税否認	26,252千円																								
その他	130,408千円																								
繰延税金資産合計	1,401,279千円																								
退職給付引当金超過額	1,079,465千円																								
賞与引当金超過額	192,931千円																								
未払事業税否認	46,317千円																								
役員退職慰労引当金超過額	39,136千円																								
その他	76,663千円																								
繰延税金資産合計	1,434,514千円																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																								

(持分法投資損益)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
親会社	東京エレクトロン 株	東京都 港区	54,961	半導体製 造装置の 販売	(被所有) 直接69.6%	兼任4名	商品の仕 入、販売	本社建物及び 構築物の購入	362,904	—	—

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物及び構築物の購入につきましては、不動産鑑定による評価額に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	154,285円18銭	164,858円13銭
1株当たり当期純利益	20,597円25銭	16,572円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	16,572円77銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月15付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 138,587円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 17,995円97銭</p>	

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,916,947	1,541,611
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	22,000 (22,000)	16,900 (16,900)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,894,947	1,524,711
普通株式の期中平均株式数 (株)	92,000	92,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権 (株))	— —	1 (1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

仕入、受注及び販売の状況

当社は半導体電子部品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業部門は設けておりません。

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	仕入高 (千円)	増減率 (%)	仕入高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	65,813,191	△ 2.2	72,597,682	10.3
ボード製品	3,810,531	7.2	3,027,719	△ 20.5
ソフトウェア	2,276,909	△ 9.2	2,679,995	17.7
一般電子部品	2,607,764	1.2	2,503,520	△ 4.0
合計	74,508,396	△ 1.8	80,808,918	8.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	75,075,746	△ 3.0	5,449,624	△ 32.1	78,625,692	4.7	6,673,147	22.5
ボード製品	4,735,858	7.4	395,584	△ 14.1	4,228,439	△ 10.7	452,953	14.5
ソフトウェア	2,638,509	△ 11.6	57,377	△ 60.5	3,303,732	25.2	212,391	270.2
一般電子部品	2,925,788	△ 1.8	399,535	7.7	2,628,867	△ 10.1	293,841	△ 26.5
合計	85,375,902	△ 2.7	6,302,121	△ 30.0	88,786,733	4.0	7,632,335	21.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	77,655,276	2.9	77,402,169	△ 0.3
ボード製品	4,801,052	11.0	4,171,070	△ 13.1
ソフトウェア	2,726,372	△ 9.1	3,148,718	15.5
一般電子部品	2,897,129	△ 1.6	2,734,561	△ 5.6
合計	88,079,831	2.7	87,456,519	△ 0.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
松下電器産業株式会社	12,881,340	14.6	15,002,923	17.2

役 員 の 異 動
(平成 18 年 6 月 21 日付予定)

1. 新任取締役候補者

社外取締役 常松 政養

2. 退任予定取締役

取締役 小谷 浩